

**2014年度第2四半期 決算説明会**
**2014年度第2四半期 連結業績**
**■ 業容**

	第1四半期		上期計	
	実績	期首比	実績	期首比
連結有効会員数	3,439万人	+ 49万人	3,486万人	+ 96万人
内、国内会員数	2,379万人	+ 34万人	2,405万人	+ 60万人
イオン銀行口座数	382万口座	+ 14万口座	396万口座	+ 28万口座
連結営業債権残高	2兆8,139億円	+ 202億円	2兆9,081億円	+ 1,144億円

**■ 連結業績**

	第1四半期		第2四半期		上期計		
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	公表差
経常収益	729億円	112%	782億円	119%	1,511億円	116%	+61億円
経常費用	646億円	116%	670億円	107%	1,316億円	111%	+57億円
経常利益	82億円	90%	111億円	359%	194億円	158%	+4億円
当期純利益	38億円	85%	71億円	-	109億円	433%	+39億円
配当金	-		25円				

Aeon Financial Service Co., Ltd.

2014年度第2四半期 決算説明会

2

**セグメント別業績**

(単位:億円)		第1四半期		第2四半期		上期計	
		実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
クレジット事業	経常収益	332	124%	357	116%	689	120%
	経常利益 (経常利益率)	55 (16.8%)	124% (Δ0.0%)	80 (22.5%)	235% (+11.4%)	136 (19.8%)	172% (+6.0%)
フィービジネス	経常収益	105	121%	108	128%	213	124%
	経常利益 (経常利益率)	0.8 (0.8%)	15% (Δ5.3%)	2.8 (2.7%)	266% (+1.4%)	3.6 (1.7%)	58% (Δ2.0%)
銀行事業	経常収益	79	70%	92	107%	172	86%
	経常利益 (経常利益率)	Δ16 (-)	- (-)	Δ7 (-)	- (-)	Δ24 (-)	- (-)
海外事業	経常収益	249	118%	277	125%	526	122%
	経常利益 (経常利益率)	53 (21.3%)	111% (Δ1.4%)	56 (20.2%)	234% (+9.4%)	109 (20.7%)	152% (+4.1%)
調整額	経常収益	Δ36	-	Δ53	-	Δ90	-
	経常利益	Δ10	-	Δ19	-	Δ30	-
連結合計	経常収益	729	112%	782	119%	1,511	116%
	経常利益 (経常利益率)	82 (11.4%)	90% (Δ2.9%)	111 (14.3%)	359% (+9.6%)	194 (12.9%)	158% (+3.4%)

Aeon Financial Service Co., Ltd.

2014年度第2四半期 決算説明会

3

**連結貸借対照表**

連結	実績	期首比	連結	実績	期首比
現金預け金	3,379億円	Δ786億円	預金	1兆6,516億円	Δ660億円
貸出金	1兆3,885億円	+1,118億円	有利子負債	7,595億円	+1,223億円
内、国内貸出金	1兆1,600億円	+963億円	内、国内有利子負債 (内、コールマネー)	4,330億円 (1,000億円)	+1,033億円 (+951億円)
融資残高	3,910億円	+374億円	内、海外有利子負債	3,265億円	+190億円
内、海外貸出金	2,284億円	+154億円	利息返還損失引当金	36億円	+5億円
割賦売掛金	9,180億円	Δ393億円	買掛金等	2,595億円	Δ642億円
支払承諾見返	1,802億円	+38億円	支払承諾	1,802億円	+38億円
貸倒引当金	Δ479億円	Δ4億円	負債合計	2兆8,522億円	Δ35億円
有価証券等	3,694億円	Δ140億円	純資産合計	2,939億円	Δ133億円
資産合計	3兆1,462億円	Δ168億円	負債及び純資産合計	3兆1,462億円	Δ168億円
貸出金利鞘	8.0%	(※) +0.6%	自己資本比率	9.2%	+0.2%

(※貸出金利鞘は前期比)

Aeon Financial Service Co., Ltd.

2014年度第2四半期 決算説明会

4

## 経営統合によるシナジーの進捗状況

	取り組み内容	効果
【経営統合のシナジー】		
融資事業の 利便性向上	・世帯収入や、資産情報による与信判断により、キャッシングの利便性が向上	国内融資残高 ‘11年度比+1,029億円
海外事業の拡大	・銀行持株会社化による、事業展開の加速	インドネシアでの クレジットカード本格展開
マーケティング力の 強化	・各社の販促企画を統一してご案内	請求書、DMを活用し、 効率を改善
営業力の強化と 生産性向上	・重複部門を集約し、営業部門へシフト ・各社の営業拠点を集約し、連携を強化	事務センター及び各社の 本社機能を統合 統合可能な営業拠点 の内、10拠点を集約

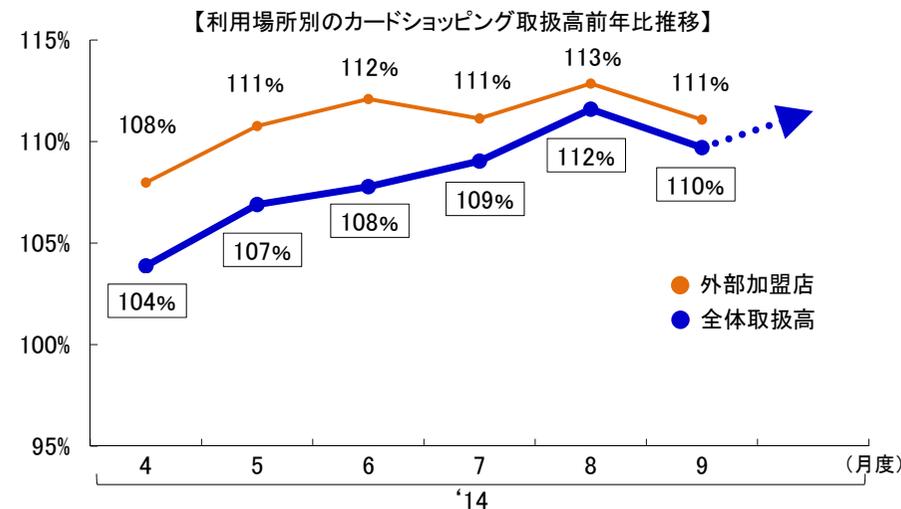
## 経費効率改善の進捗状況(国内)

	1Q	2Q	1Q比
	実績	実績	
経常収益	481億円	505億円	+24.8億円
経常費用	451億円	450億円	△1.2億円
経常収益率 (前年同期比)	93.8% (+3.9%)	89.0% (△6.9%)	△4.9% (-)
広告宣伝費	85億円	79億円	△5.8億円
管理費(利息返還除く)	170億円	166億円	△4.0億円
金融費用	19億円	18億円	△1.4億円
人件費	93億円	93億円	+0.8億円
設備費	41億円	43億円	+1.3億円
一般費	10億円	12億円	+2.4億円
貸倒関連費用	20億円	21億円	+1.4億円
利息返還費用	10億円	14億円	+4.0億円

## 下期重点実施事項

## クレジット事業(カードショッピング取扱高の推移)

- ・第1四半期:外部加盟店との売上企画により取扱高を拡大
- ・第2四半期:イオングループでの取扱回復により前年比110%



## クレジット事業(マーケティング力の強化)

- ・直近でカード利用が無い会員をセグメントし、DMで利用を促進
- ・活性化により、月間稼働率及び利用額が大幅に拡大

【DMによるカード利用活性化の効果】

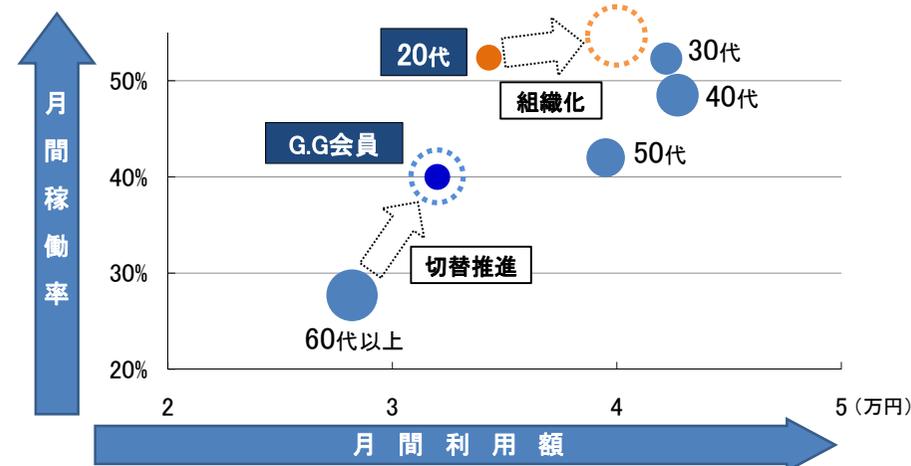
	全カード会員	活性化会員	効果
月間稼働率	40%	47%	+7%
月間利用額	3.2万円	7.8万円	+4.6万円

※2014年6月DM発送会員の、7~9月度利用状況より

## クレジット事業(顧客の組織化)

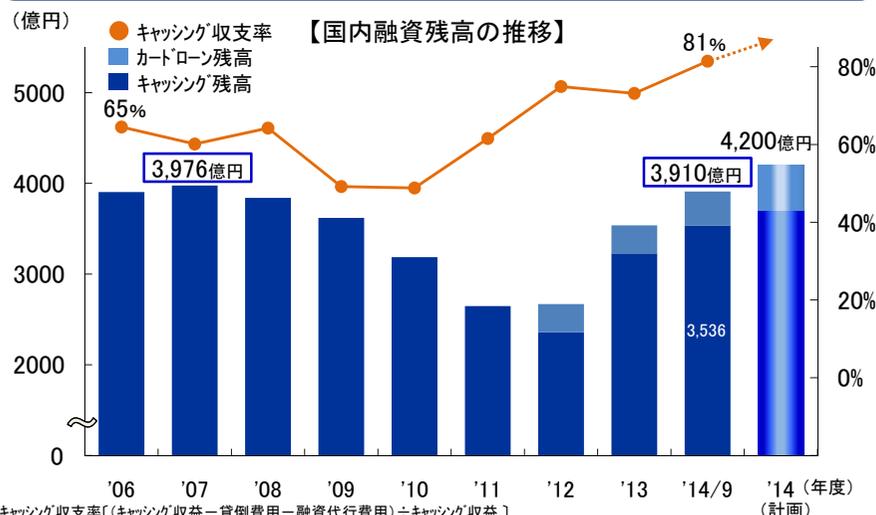
- ・提携カード戦略等により、稼働率の高い若年層を組織化
- ・稼働率及び利用額の大きいG.G会員への切替を推進

【年代別の月間稼働率及び利用額の状況】



## クレジット事業(融資事業の拡大)

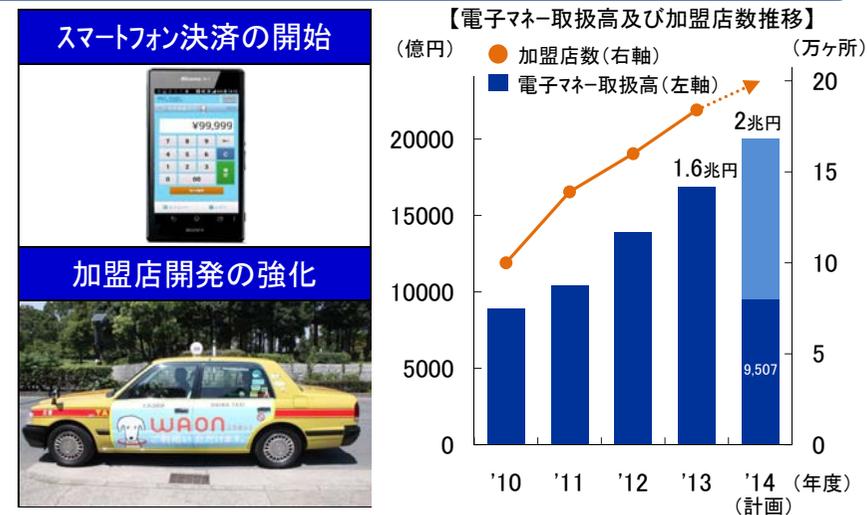
- ・キャッシングの回復、貸倒及び融資代行費用削減で収支率が改善
- ・キャッシングとカードローンの合計残高は過去最高の4,200億円を計画



※キャッシング収支率[(キャッシング)収益-貸倒費用-融資代行費用]÷キャッシング収益]

## フィービジネス(電子マネー事業の強化)

- ・スマートフォン決済の導入により、加盟店開発を強化
- ・取扱高は2兆円を計画



## 海外事業(審査・債権回収の強化)

- ・審査スコアリングの見直し
- ・回収のシステム化を推進し、貸倒費用を抑制

【審査・回収業務のシステム化】

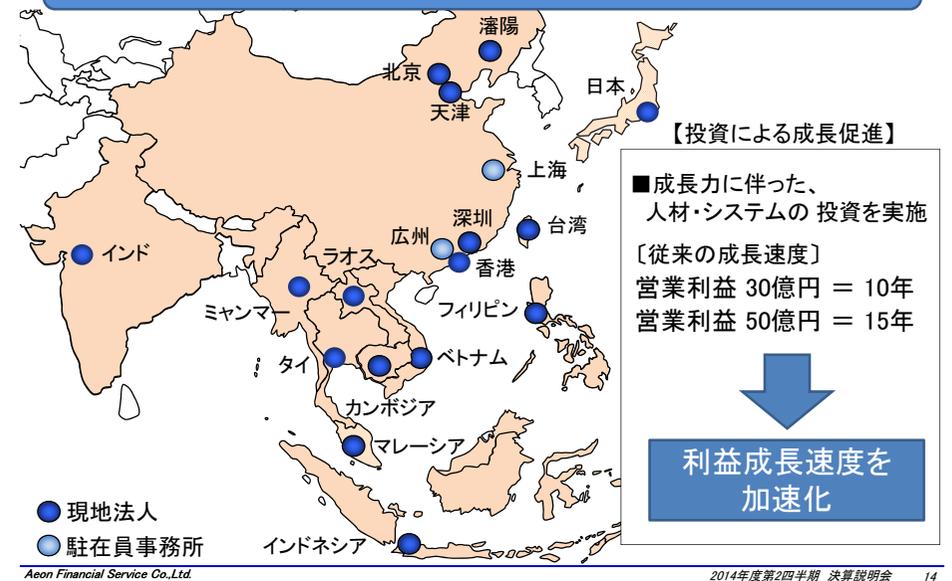


- ・審査精度の向上
- ・回収効率の改善



## 海外事業(海外への投資強化)

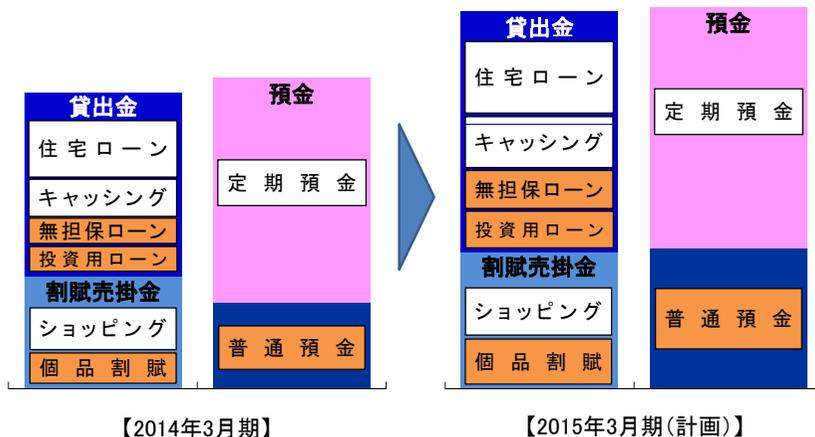
- ・人材及びシステムへの投資を強化し、成長を加速化



## 銀行事業(AFSグループ各社営業債権のイオン銀行債権化)

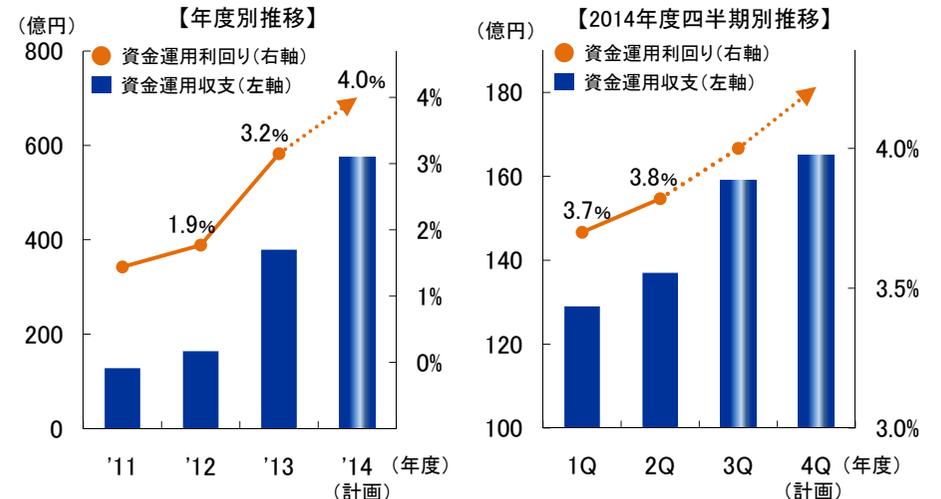
- ・無担保ローンの拡大、個品割賦・投資向けローンの銀行債権化推進
- ・普通預金へのシフトを進め、低コストの預金を増加

【営業債権残高及び預金残高推移】



## 銀行事業(イオン銀行の資金運用の収支)

- ・カードローンに加え、オート、リフォーム・ソーラーローンを拡大
- ・資金調達費用の削減により、資金収支を改善



## 2014年度 連結業績予想

	業績予想		
	業績	前期比	
経常収益	3,200億円	112%	
経常利益	510億円	124%	
当期純利益	265億円	128%	
1株当たり 当期純利益	128円37銭	123%	
	第2四半期末 (実績)	期末 (予想)	年間 (予想)
配当予想	25円	35円	60円

## (参考)貸倒引当金残高及び利息返還損失引当金残高の推移

### ■ 貸倒引当金残高(国内クレジットカード事業)

	2013年度上期	2014年度上期
期首貸倒引当金残高	264億円	242億円
貸倒引当金繰入額	47億円	40億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	61億円	53億円
期末貸倒引当金残高	251億円	229億円
貸倒引当率	2.6%	2.1%

(国内子会社) イオン銀行:30億円、イオンロフト外ファイナンス:47億円、イオン住宅ローンサービス:8億円

### ■ 利息返還損失引当金残高

	2013年度上期	2014年度上期
期首利息返還引当金残高	37億円	30億円
利息返還損失引当金繰入額	11億円	25億円
利息返還額 (キャッシュアウト額・元本充当額)	18億円	19億円
期末利息返還引当金残高	30億円	36億円